



★本日(2/8)の入試分析★

〔I〕日本国憲法における財産権と契約に基づく消費者問題と企業の責任、労働

昨日の出題予想からテーマの一部的中🎯日本国憲法第29条は2度目の登場。「法律」が空欄補充で登場した。個人間取引に国家が干渉しないのは「私的自治の原則」である。消費者・事業者間には「情報の非対称性」がある。企業経営者を監視する仕組みは「企業統治(=コーポレート・ガバナンス)」である。経営者は株主以外の「ステークホルダー」にも配慮する必要がある。カタカナ指定に注意。必要な情報にいつでもアクセスできるのは「ユビキタス社会」である。情報を判断・活用する能力は「メディア・リテラシー」である。消費者自らが生産のあり方を決定するという考え方は「消費者主権(=消費者主義、コンシューマリズム)」である。2004年には消費者保護基本法改め「消費者基本法」が制定された。利息制限法の上限金利と出資法の上限金利の間の金利は「グレーゾーン金利」と呼ばれる。返済不能な借金を抱えた債務者が破産宣言を受ける「自己破産」が問題となった。なお、借入れには年収の「3分の1」までとする総量制度も導入されている。デューゼンベリーは「デモンストレーション効果」を唱えた。出題予想プリントから大的中🎯「食品表示法に、国や地方自治体が食の安全を確保する義務」について定めている。「特定商取引法は訪問販売についての規定」を定めている。「消費者団体訴訟制度は、消費者契約法などが関連深い」ことがポイント。株式会社が決算期に作成するのは「貸借対照表」である。株式上場の場合は「内部統制システム」の構築が必要となる。2004年には、「公益通報者保護法」が制定された。取締役に対して株主が損害請求する制度は「株主代表訴訟」である。欠陥商品の回収・修理は「リコール」である。

〔II〕日本の成長停滞と日本銀行の金融政策

国際貿易などに関する出題となった。空欄補充としては「自主規制」、「日米構造協議」、「産業の空洞化」、「金融収支」などが登場。1971年には10%の「輸入課税金」が課された。日本企業の海外市場進出により、「逆輸入」が盛んになった。海外への業務移管・委託は「オフショアリング」である。不公正貿易国・行為の特定の制裁について定めたのは、「スーパー301条」である。「中国は2010年に日本を抜き、GDP世界2位」に躍り出た。「2001年に発動されたのはアンチダンピングでなく、セーフガード」である。ダンピングは「国内販売価格以下で商品を輸出すること」を指す言葉である。「オレンジの輸入自由化の原因は貿易摩擦の解消」であった。沖縄返還規定調印は「佐藤栄作」政権である。日本は現在「30年連続で対外純資産残高が世界1位」である。1986年には「日米半導体協定」が締結された。1986年には「前川レポート」が出された。1973年には中小企業保護の目的で「大規模小売店舗法(=大店法)」が制定された。為替レートの上昇による一次的な貿易黒字の増加は「Jカーブ効果」である。ドイモイは「ベトナム」の政策。「海外旅行先での支払いサービス収支の赤字」につながる。

〔III〕農業政策

空所補充は「生産者米価」、「食料・農業・農村基本法(=新農業基本法)」、「耕作放棄地」、「農地中間管理機構」、「遺伝子組み換え作物」などが登場。1950年以降は「副業的農家」が増加した。1961年以降は「選択的拡大」を図った。1994年には「食糧管理法」から「新食糧法」へ移行した。現在では「離村化」も進んでいる。現在では「生産緑地」も実用化されている。「道の駅」は身近な存在か。緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動は「グリーン・ツーリズム」である。「全就業者に占める農業就業人口は約3%」である。ポストハーベストは「収穫後の農作物に農薬を使用すること」である。現在は、産地情報の提供として「米」について「トレーサビリティ」に関する法律も成立している。食中毒としては、1955年の「森永ヒ素ミルク事件」がある。2003年には食品安全基本法が制定され、「内閣府」に設置された食品安全委員会のリスク評価が行われるようになってきている。食品輸入量×輸送距離で表すのは「フード・マイレージ」である。「有機JASマークは有機やオーガニック表示に必要」だ。「エコファーマーについての記述も適当」といえる。

★明日(2/9)の出題予想★

〔Ⅰ〕日本国憲法と司法権の独立

なんとまだ司法権が来ていない!!!日本国憲法が定める司法権の独立についての出題は同志社の十八番。日本国憲法の条文から第76条から特別裁判所の設置不可や「行政機関は、終審として・・・」、「すべての裁判官は、その良心に従ひ、・・・」などの空欄補充には注意。また、最高裁判所は最高裁判所長官と14人の裁判官から構成されるというポイントは抑えておきたいところだ。さらに、大津事件の児島惟謙は同傾向の出題が見られる立命館大学などでも頻出の問題。実際の出題のされ方の参考として過去問を見ておくのが吉。また、違憲立法審査権や憲法裁判所も注意。簡易裁判所が140万円以下の事件を扱うことも見逃さない。

〔Ⅱ〕中央銀行の機能と政策

中央銀行の機能としては、「発券銀行」・「政府の銀行」・「銀行の銀行」が必須。また、硬貨の発行については、「造幣局」が担っている。なお、日本銀行の総裁は「黒田東彦」である。アメリカでは、「連邦準備制度」、イギリスでは「イングランド銀行」が中央銀行の役割を担っている。複数の政策を組み合わせて実施する「ポリシーミックス」や「マネーストック」の概念、「公定歩合」、「公開市場操作」が重要。「インフレターゲット」の「2%」は覚えておきたい。また、「マイナス金利政策」は「量的金融緩和政策」の一部である。これらに注目しておきたいところである。

〔Ⅲ〕国際経済の歩み

国際経済における金融政策についての問いが出題されると予想する。1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定をはじめとして、1945年のIMF(国際通貨基金)発足、1948年のGATT(関税及び貿易に関する一般協定)発足、1971年のニクソン・ショック、同71年のスミソニアン協定、1976年のキングストン合意、1985年のプラザ合意、1987年のルーブル合意などの国際経済におけるターニングポイントに注目しておく必要があるだろう。